



### 太陽光、企業からの買い取り価格下げ 経産省が検討



経済産業省は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、主に企業が持つ大型の太陽光発電の2016年度の買い取り価格を4年連続で引き下げる検討に入った。太陽光パネルの性能向上などを踏まえ、15年度の1キロワット時あたり27円から20円前半まで下げる方向だ。地熱などの買い取り価格は維持し、バランスの取れた再生エネの普及をめざす。

買い取り制度は、再生エネで発電した電気を電力会社が一定期間、同じ価格で買い取る仕組み。

価格は設備コストや業者の利益などを考慮して決める。16年度の価格は、経産相の諮問機関である調達価格等算定委員会が3月末までに価格案を示し、

経産相が最終決定する。

一方、住宅の屋根などに設置する出力10キロワット未満の家庭用太陽光発電は今後さらに普及が見込まれるため、価格引き下げの是非を慎重に検討する。太陽光に比べて普及が遅れている地熱や風力、水力発電などの買い取り価格は高めの価格を維持する方向だ。

太陽光発電は天候で発電量が大きく変動する。太陽光の電気を買い取る大手電力は、発電量の変動に応じて火力発電所の稼働率を変えたり、他の地域と電力を融通し合ったりするなどの調整が必要になる。九州電力など大手5社は14年、調整の難しさを理由に太陽光の新たな買い取りを一時的に中止するなど混乱も起きていた。

経産省は混乱を受けて制度見直しを進め、通常国会に再生エネ特別措置法の改正案を提出する方針だ。17年度以降は入札制度を導入して発電コストの安い事業者を優先して参入させ、家庭や企業の負担を抑える考えだ。

情報提供: 経産省

### 国交省 住生活基本計画の改定案示す 中古流通伸び悩みを打開へ



住宅政策の指針となる、新しい住生活基本計画(全国計画)の原案がまとまった。「量から質への転換」を打ち出した前回計画(2006年策定)を引き継ぎ、ストック重視の方針を鮮明にした。

今後10年間、同計画に書き込まれた目標に沿って各種施策が展開されていく。

政府は「2020年までに中古住宅の市場規模倍増」との方針を掲げてきたが、中古住宅の取引数が2008年の約16.7万戸から2013年は約16.9万戸にとどまるなど伸び悩んでいるのが現状。

計画の改定案ではこうした背景を踏まえ、「新しい住宅循環システムの構築」など8つの目標を設定した。

パブリックコメントを経て、3月に閣議決定される見込み。

情報提供: 国交省

### 経済産業省、省エネ住宅改修に予算100億の補助金



経済産業省は2015年度補正予算で、住宅の省エネ化を図るリノベーションを促進する事業を行う。一般消費者への募集を3月末から開始する予定。予算総額は100億円。

対象は、高性能な窓、サッシ、断熱材を用いた住宅の断熱改修だ。同省指定の建材や設備を使

用して改修した場合に補助金が支払われる仕組み。

さらに戸建て住宅については、断熱改修とともに、給湯器などの中で高性能な設備を導入する場合にも補助の対象になる。

現時点で工事1件当たりの補助額は未定。費用の3分の1、もしくは上限が設定される予定。

同補正予算は12月18日に閣議決定。1月20日に国会で成立した。

情報提供: 経産省